

平成 16年 3月期 中間決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成 15年 10月 29日

上場会社名 株式会社 日立製作所

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 6501

本社所在都道府県

(URL http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html)

東京都

代表者 役職名 代表執行役 執行役社長

氏名 庄山 悦彦

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション本部広報部 部長代理

氏名 池野谷 真千子

決算取締役会開催日 平成 15年 10月 29日

TEL (03) 3258-1111

米国会計基準採用の有無 有

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前中間(当期)純利益		少数株主持分控除前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	4,041,407	3.2	20,239	67.2	90,503	170.4	14,324	17.6
14年 9月中間期	3,916,491	0.5	61,688	-	33,467	-	17,386	-
15年 3月期	8,191,752		152,967		96,828		44,166	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	5,384	5.0	1	63	1	59
14年 9月中間期	5,666	-	1	70	1	62
15年 3月期	27,867		8	31	8	19

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 2,245百万円 14年 9月中間期 8,425百万円 15年 3月期 15,803百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 3,309,174,874株 14年 9月中間期 3,337,869,526株 15年 3月期 3,351,624,705株
 発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計」

(2003年1月 米国発生問題専門委員会)を適用したため、2002年9月中間期を修正再表示しています。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前中間(当期)純利益、少数株主持分控除前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	9,884,473	1,825,515	18.5	553	48
14年 9月中間期	9,491,926	2,108,148	22.2	631	63
15年 3月期	10,179,389	1,853,212	18.2	550	76

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 3,298,237,326株 14年 9月中間期 3,337,610,999株 15年 3月期 3,364,798,802株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	224,593	157,179	173,750	709,084
14年 9月中間期	191,503	128,959	197,857	875,212
15年 3月期	646,518	619,285	207,170	828,171

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 967社 持分法適用関連会社数 165社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	少数株主持分控除前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	8,350,000	170,000	225,000	45,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 03銭

(注) 上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料「2003年9月中間決算について」の5ページを参照して下さい。

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 10月 29日

上場会社名 株式会社 日立製作所

上場取引所 東大名福札

コード番号 6501

本社所在都道府県

(URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>)

東京都

代表者 役職名 代表執行役 執行役社長

氏名 庄山 悦彦

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション本部広報部 部長代理 氏名 池野谷 真千子

TEL (03)3258-1111

決算取締役会開催日 平成 15年 10月 29日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 2日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益 (損失)		経常利益 (損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,128,203	25.6	6,992	-	10,038	-
14年9月中間期	1,515,655	14.8	275	-	2,411	-
15年3月期	3,112,411		53,741		52,014	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	19,266	2.5	5	82
14年9月中間期	19,767	-	5	92
15年3月期	28,289		8	38

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 3,309,271,702株 14年 9月中間期 3,337,869,526株 15年 3月期 3,351,708,059株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益 (損失)、経常利益 (損失)、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	3	00	-	
14年9月中間期	3	00	-	
15年3月期	-		6	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	3,561,906	1,366,102	38.4	414	18
14年9月中間期	3,625,413	1,367,980	37.7	409	87
15年3月期	3,825,029	1,373,964	35.9	408	26

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 3,298,325,683株 14年 9月中間期 3,337,610,999株 15年 3月期 3,364,908,209株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 69,798,603株 14年 9月中間期 870,042株 15年 3月期 3,216,077株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				円	銭
通期	2,400,000	20,000	40,000	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円 13銭

(注) 上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料「2003年9月中間期決算について」の5ページを参照してください。

当社は、現時点で配当の予想は行っていません。添付資料「2003年9月中間期決算について」の3ページに記載した利益配分の方針に基づき、今後の業績の状況等を踏まえて決定します。

2003年9月中間期決算について

1. 企業集団の状況

(2003年9月30日現在)

主な製品・サービス	主要な連結子会社の位置付け	
	製造	販売・サービス
情報通信システム システムインテグレーション、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、ハードディスクドライブ、サーバ、汎用コンピュータ、パソコン、コンピュータ周辺装置、通信機器	日立コミュニケーションテクノロジー、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)、HITACHI GLOBAL STORAGE TECHNOLOGIES NETHERLANDS	日立電子サービス、日立情報システムズ[東1]、日立ソフトウェアエンジニアリング[東1]、日立システムアンドサービス、HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING
電子デバイス 液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器	日立ディスプレイズ、日立電子エンジニアリング、日立ハイテクノロジーズ[東1/大1]、日立メディコ[東1]、HITACHI ELECTRONIC DEVICES (USA)、HITACHI NIPPON STEEL SEMICONDUCTOR SINGAPORE	
電力・産業システム 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、空調装置、建設機械、車両、エレベーター、エスカレーター、自動車用機器、環境関連機器	パブコック日立、日立空調システム、日立建機[東1/大1]、日立産機システム、日立インダストリイズ、日立機電工業[東1/大1]、日立ユニシアオートモティブ、日立ピアメカニクス、日本サーボ[東2]、HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)、台湾日立	日立ビルシステム、日立エンジニアリング、日立エンジニアリングサービス、日立プラント建設[東1/大1]
デジタルメディア・民生機器 光ストレージドライブ、テレビ、携帯電話、液晶プロジェクタ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、電池、情報記録媒体	日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション、日立マクセル[東1/大1]、日立メディアエレクトロニクス、HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、上海日立家用电器	
高機能材料 電線、ケーブル、伸銅品、鋳鉄品、鋳鋼品、高級特殊鋼、磁性材料、化学素材、電気絶縁材料、合成樹脂、炭素製品、プリント基板、セラミックス材料	日立電線[東1/大1]、日立化成工業[東1/大1]、日立金属[東1/大1]	
物流及びサービス他 電気・電子機器の販売、貨物輸送、不動産の管理・売買・賃貸		中央商事、日立ライフ、日立モバイル[東1]、日立物流[東1]、日京クリエイト、HITACHI AMERICA、HITACHI ASIA、日立(中国)投資、HITACHI EUROPE
金融サービス 提携ローン販売、リース、生命・損害保険代理業		日立キャピタル[東1]、日立保険サービス

(注)[]内には株式を上場している市場を記載しています。(東1：東証1部、東2：東証2部、大1：大証1部)

2. 経営方針

経営の基本方針及び戦略

当グループは、日立製作所及び関係会社(子会社及び関連会社)各企業の発展により事業を拡大してきましたが、グローバルな市場競争が激化し日本経済が低迷する中で、グループ全体の効率向上の観点から事業の見直し、再編を図り、一層の発展を遂げることを目指しています。なかでも資本効率を高め、日立製作所の時価総額の増大を追求することにより、株主価値の向上を図ることを基本方針としています。

こうした基本方針のもと、当社では、2003年1月に、中期経営計画「i.e.HITACHIプラン」を策定し、2005年度に向けた3年間の、高収益事業への転換を図る期間と位置づけ、当グループの技術・知識の強みを活かした注力分野の成長や新事業の創出と、不採算部門からの撤退や企業グループの枠を超えた事業再編を推進すること等によって、事業構造改革を推進しています。事業ポートフォリオの組替えにあたっての撤退、強化、育成の判断は、事業毎の将来キャッシュフロー予測に基づき、資本コストをベースとする当社独自の付加価値指標「FIV(Future Inspiration Value)」によって行っています。

当社が注力する事業領域は、「情報システムサービス」と「社会インフラシステム」をさらに強化・融合していく「新時代のライフラインを支えるソリューション事業」の分野と、当グループの高い技術・知識を集約した競争力あるハードやソフトを中心に、グローバル市場での高成長を目指す「高度技術グローバル製品」の両分野であり、これらを中核とする事業構造へ転換することで、高収益体制を確立し、当グループの成長戦略を新たな段階へと進めていきます。

この「i.e.HITACHIプラン」の実行を通じた高収益事業構造への「質の転換」により、2005年度にはFIVの黒字化を実現します。このためには、営業利益率5%以上、ROE8%以上が必要であり、その達成にむけて、さまざまな施策を実行していきます。また、財務体質の強化等を進め、長期債A格の維持を図ります。

さらに、個々の投資の判断においても、FIVを用いて真に株主価値の増大に貢献する投資案件を厳選して資本を投下する方針です。あわせて売掛債権や棚卸資産をはじめとする資産の圧縮を強力に進め、総資産利益率の向上を図っています。

また、グループ内でブランドを連結経営時代の競争力を支える重要な経営資源として位置づけ、その強化を図るためにブランドマネジメントを推進しています。

コーポレートガバナンス

(1)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、事業を迅速に運営できる執行体制の確立と透明性の高い経営を実現すべく、コーポレートガバナンスの強化に努めています。2003年6月には、監督と執行の分離を徹底して経営上の意思決定のさらなる迅速化と経営監督の実効性の向上を図るため、委員会等設置会社に移行しました。取締役会は、経営の基本方針の決定と監督機能に特化し、業務の決定権限を執行役に大幅に委譲しています。取締役会を構成する13名の取締役のうち、社外取締役は4名、執行役を兼務する取締役は3名であり、また、取締役会長は執行役を兼務していません。取締役会には、社外取締役が過半数を占める指名、監査、報酬の3つの法定の委員会とともに、任意に設置する委員会として、グループ経営全般に関するモニタリング及び提言を行う「グループ経営委員会」を設置しています。また、当グループの上場会社18社も委員会等設置会社に移行し、各社における経営の迅速化と、日立グループの一体的な経営の深化による経営効率の向上を図っています。加えて、法令順守の徹底を図るため、当社では、社長直属の専任の部署として「コンプライアンス本部」を設置し、順法教育の実施と業務監査に加えて、内部通報の受付、調査及び通報者への回答を実施しています。また、弁護士等の社外メンバーによる監視機関である「アドバイザリー委員会」を併せて設置しています。

(2)会社と社外取締役の人的・資本的・取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役瀬谷博道が代表取締役 取締役会議長である旭硝子(株)及び社外取締役千速晃が代表取締役会長である新日本製鐵(株)との間で、継続的な営業取引関係があります。

利益配分に関する方針

配当については、中長期的な事業計画に基づき、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資や研究開発等を実行するための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。加えて、自己株式の取得についても、事業計画、財政状態及び市場の状況等を勘案しながら機動的に対応することとしています。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の投資単位については、当社株式の市場での流通状況や当社の株主構成等を踏まえ、慎重に検討すべき問題であると認識しています。現在のところ当社株式の流動性は十分に確保されているため、投資単位の変更に伴うコストを正当化する効果を望むことは困難であると思われます。当社としては、適切な投資単位の設定について、今後も引き続き検討を行ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

[2003年9月中間期連結決算の概要]

当中間期においては、世界経済は、個人消費拡大に牽引された米国が堅調に推移したほか、アジア経済はSARSの影響で一時的に減速したものの、その後急速に回復しました。

日本経済についても、デフレ経済の進展による製品・サービスの価格低下はあったものの、個人消費が底堅く推移し、民間設備投資が回復する等、全体としては持ち直しの動きが見られました。

このような状況下、当中間期における当社の連結ベースの売上高は、日立グループが進めている事業ポートフォリオの再構築の影響により、情報通信システム部門や電子デバイス部門等で、前年同期に比べて大きな変動があったものの、全体としては、前年同期比3%増の4兆414億円となりました。

営業損益については、当初見通しを上回りましたが、前年同期比67%減の、202億円となりました。

部門別の売上高、営業損益については、次のとおりです。

情報通信システム部門の売上高は、ソフト/サービスが、金融分野向けアウトソーシングを中心に堅調に推移し、ハードウェアについては、IBM Corporationから買収したハードディスクドライブ事業の売上が加わったことや、第三世代携帯電話向け基地局が堅調に推移したこと等により、部門全体では、前年同期比20%増の1兆532億円となりました。

営業利益については、買収したハードディスクドライブ事業の赤字等により、前年同期比87%減の53億円となりました。

電子デバイス部門の売上高は、2003年4月に、三菱電機(株)との合併会社である(株)ルネサステクノロジ(持分法適用関連会社)に半導体事業の大半を移管したことによって、大きく減少しました。ディスプレイについては、携帯電話向け中小型TFT液晶が好調でしたが、大型TFT液晶は減少しました。部門全体としては、前年同期比21%減の6,075億円となりました。

営業損益については、半導体の事業移管の影響に加え、半導体製造装置やライフサイエンス装置等が好調に推移し、前年同期の79億円の営業損失から、36億円の営業利益となりました。

電力・産業システム部門の売上高は、日立建機が中国等海外市場向けを中心に伸長し、また2002年10月に(株)ユニシアジェックス(現(株)日立ユニシアオートモティブ)を子会社化したことに伴い自動車機器事業が大幅な増収となりましたが、電力設備が低調に推移したこと等から、部門全体では、前年同期並みの1兆734億円となりました。

営業利益については、日立建機が大幅に増益となりましたが、売上減少に伴う電力設備や公共設備等の損益が悪化し、前年同期比29%減の79億円となりました。

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、プラズマテレビやプロジェクションテレビ等の映像機器が伸長しましたが、白物家電は、国内需要の低迷や価格下落、さらには天候不順の影響等により振るいませんでした。日立マクセルでは、光メディアが堅調に推移しました。これらを受け、部門全体では前年同期比2%減の5,854億円となりました。

営業利益については、エアコンが天候不順の影響を受けたことなどにより、前年同期比87%減の7億円となりました。

高機能材料部門の売上高は、日立電線では、電線・ケーブル、機器・工事は低調でしたが、情報・エレクトロニクス関連製品や、伸銅品が好調でした。日立化成では、半導体・液晶ディスプレイ用材料の伸長に加えて、リチウムイオン電池用カーボン負極材等の工業材料関連製品も好調に推移しました。日立金属では、設備・建築部材が低調でしたが、自動車向け高級金属部品や高級鋳物部品等が好調に推移しました。これらを受け、部門全体では前年同期比1%増の6,222億円となりました。

営業利益については、前年同期比2%増の92億円となりました。

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流のシステム物流が好調に推移しましたが、海外販売会社における半導体販売業務の(株)ルネサステクノロジへの移管や、ハードディスクドライブ販売業務の日立グローバルストレージテクノロジーズへの移管等によって、部門全体では前年同期比13%減の6,129億円となりました。

営業損益については、前年同期の14億円の営業利益から、3億円の営業損失となりました。

金融サービス部門の売上高は、低金利の影響や個人向け自動車ローンの減少により、前年同期比9%減の2,679億円となりました。

営業利益についても、低金利の影響や個人向け自動車ローンの減少により、前年同期比56%減の81億円となりました。

営業外収益については、受取利息及び配当金が減少しましたが、日東電工(株)の株式の売却等によって、有価証券売却等損益が増加したことから、前年同期比319%増の1,119億円となりました。他方、営業外費用については、持分法投資損益の改善等により、前年同期比24%減の416億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は905億円となり、法人税等761億円を差し引いた少数株主持分控除前利益が143億円となりました。当期純利益は、前年同期比5%減の53億円となりました。

財政状態

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、棚卸資産や買入債務が減少額が増加したこと等により、前年同期比330億円改善し、当中間期は2,245億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、投資有価証券及び子会社株式の売却がありましたが、営業用設備関連投資が増加したこと等によって、合計では前年同期比282億円支出額が増加し、1,571億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比48億円改善し、674億円の収入となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、2003年5月に自己株式の取得を実施しましたが、プーリング制度の活用によって借入金が減少したこと等によって、前年同期比241億円改善し、当中間期は1,737億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当中間期中に1,190億円減少し、7,090億円となりました。

また、有利子負債については、借入金の返済等による長期債務の減少により、前期末(2003年3月末)比1,379億円減少の2兆7,026億円となりました。

設備投資(完成ベース)は前年同期比2%増の3,809億円、減価償却費は前年同期比5%減の2,139億円となり、研究開発費は前年同期比3%減の1,844億円(対売上高比4.6%)となりました。

2004年3月期連結決算の見通し

個人消費の拡大を牽引役として、米国経済が緩やかな拡大局面を迎える見通しであることや、米国経済の好調に支えられたアジア経済の回復、欧州経済の底打ち等が見込まれることから、世界経済は回復傾向がより明らかになるものと期待されます。

一方、日本経済は、米国・アジア向けを中心に輸出が堅調に推移し、設備投資も増加基調が続く見通しであるものの、規制緩和、不良債権処理等の構造的課題への取り組みは道半ばであり、引き続き雇用環境・所得環境の大幅な改善には至らないことや、このところの急激な為替相場の変動による企業収益への影響等、依然として厳しい状況が続くことが予想され、企業を取り巻く経営環境は予断を許さない状況です。

こうした中で、当社は、「i.e.HITACHIプラン」のもと、日立グループ内の経営資源のシナジー活用による新事業創出と注力事業の強化を進め、高収益事業への構造改革、財務体質の強化等を進めていきます。

2004年3月期の業績については下記を見込んでいます。なお、為替レートは110円/ドルを想定しています。(注)

売 上 高	8兆3,500億円	(前期比102%)
営 業 利 益	1,700億円	(前期比111%)
税引前当期純利益	2,250億円	(前期比232%)
少数株主持分控除前利益	450億円	(前期比102%)
当 期 純 利 益	100億円	(前期比36%)

(注)本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 急激な技術変化(特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル相場)
- 資金調達環境(特に日本)
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門)
- 製品開発等における他社との提携関係
- 日本の株式相場変動

以上

2003年9月中間期決算概要

取締役会決議

1.連結決算

	2003年9月中間期 自2003年4月1日 至2003年9月30日	2002年9月中間期 自2002年4月1日 至2002年9月30日	前 同 期 比	2003年3月期 自2002年4月1日 至2003年3月31日
売上高	億円 40,414	億円 39,164	% 103	億円 81,917
営業利益	億円 202	億円 616	% 33	億円 1,529
税引前当期純利益	億円 905	億円 334	% 270	億円 968
少数株主持分控除前利益	億円 143	億円 173	% 82	億円 441
当期純利益	億円 53	億円 56	% 95	億円 278
1株当り 当期純利益	円 1.63	円 1.70	% 96	円 8.31
潜在株式調整後 1株当り当期純利益	円 1.59	円 1.62	% 98	円 8.19

- (注) 1.当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
2.発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計」
(2003年1月米国発生問題専門委員会)を適用したため、2002年9月中間期を修正再表示しています。
3.セグメント情報及び営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。
4.連結子会社数は967社、持分法適用関連会社数は165社です。

2.個別決算

	2003年9月中間期 自2003年4月1日 至2003年9月30日	2002年9月中間期 自2002年4月1日 至2002年9月30日	前 同 期 比	2003年3月期 自2002年4月1日 至2003年3月31日
売上高	億円 11,282	億円 15,156	% 74	億円 31,124
営業利益(損失)	億円 69	億円 2	% -	億円 537
経常利益(損失)	億円 100	億円 24	% -	億円 520
当期純利益	億円 192	億円 197	% 97	億円 282
1株当り 当期純利益	円 5.82	円 5.92	% 98	円 8.38
配当	一株当り中間配当金 3.0円	一株当り中間配当金 3.0円	% 100	一株当り年間配当金 6.0円

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2003年 9月中間期		2002年 9月中間期		前 年 同期比	2003年 3月期	
	自2003年4月 1日 至2003年9月30日	売上高 比	自2002年4月 1日 至2002年9月30日	売上高 比		自2002年4月 1日 至2003年3月31日	売上高 比
		%		%	%		%
売 上 高	4,041,407	100.0	3,916,491	100.0	103	8,191,752	100.0
売 上 原 価	3,157,976	78.1	2,969,558	75.8	106	6,240,493	76.2
販売費及び一般管理費	863,192	21.4	885,245	22.6	98	1,798,292	21.9
営 業 利 益	20,239	0.5	61,688	1.6	33	152,967	1.9
営 業 外 収 益	111,934		26,712		419	46,737	
（受取利息及び配当金）	(10,534)		(10,981)		(96)	(23,079)	
（ 雑 収 益 ）	(101,400)		(15,731)		(645)	(23,658)	
営 業 外 費 用	41,670		54,933		76	102,876	
（ 支 払 利 息 ）	(16,318)		(17,803)		(92)	(34,338)	
（ 雑 損 失 ）	(25,352)		(37,130)		(68)	(68,538)	
税引前当期純利益	90,503	2.2	33,467	0.9	270	96,828	1.2
法 人 税 等	76,179		16,081		474	52,662	
少 数 株 主 持 分 控 除 前 利 益	14,324	0.4	17,386	0.4	82	44,166	0.5
少 数 株 主 持 分	8,940		11,720		76	16,299	
当 期 純 利 益	5,384	0.1	5,666	0.1	95	27,867	0.3

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2003年9月 中間期末 2003年9月30日現在	2003年3月 期 末 2003年3月31日現在	比較増減	科 目	2003年9月 中間期末 2003年9月30日現在	2003年3月 期 末 2003年3月31日現在	比較増減
流動資産	5,132,368	5,193,465	61,097	流動負債	3,933,087	4,005,228	72,141
現金及び 現金等価物	709,084	828,171	119,087	短期借入金	1,357,156	1,328,446	28,710
短期投資	254,178	186,972	67,206	支払手形	62,569	71,934	9,365
受取手形	153,017	153,587	570	買掛金	1,072,833	1,140,130	67,297
売掛金	1,828,942	1,903,640	74,698	前受金	251,287	252,861	1,574
リース債権	455,485	437,076	18,409	その他の流動負債	1,189,242	1,211,857	22,615
棚卸資産	1,187,133	1,187,529	396	固定負債	3,375,729	3,569,371	193,642
その他の流動資産	544,529	496,490	48,039	長期債務	1,345,461	1,512,152	166,691
投資及び貸付金	877,763	726,442	151,321	退職給付債務	1,909,242	1,932,646	23,404
有形固定資産	2,339,046	2,601,050	262,004	その他の固定負債	121,026	124,573	3,547
その他の資産	1,535,296	1,658,432	123,136	少数株主持分	750,142	751,578	1,436
				資本	1,825,515	1,853,212	27,697
				資本金	282,032	282,032	0
				資本剰余金	549,548	562,214	12,666
				連結剰余金	1,760,817	1,766,338	5,521
				その他の包括利益 (損失)累計額	734,958	755,525	20,567
				自己株式	31,924	1,847	30,077
資産合計	9,884,473	10,179,389	294,916	負債及び資本合計	9,884,473	10,179,389	294,916

その他の包括利益(損失)累計額 内訳

科 目	2003年9月 中間期末	2003年3月 期 末	比較増減
為替換算調整額	70,754	60,948	9,806
最小年金債務 調整額	691,794	698,916	7,122
有価証券未実現 保有損益純額	28,536	4,874	23,662
金融派生商品に 関わる損益純額	946	535	411
合 計	734,958	755,525	20,567

比較連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

科 目					2003年9月中間期末 2003年9月30日現在	2003年3月期末 2003年3月31日現在
1. 資本金						
期首	首	残	高	282,032	282,032	
期転換	社	債	の	0	0	
期末	末	残	高	282,032	282,032	
2. 資本剰余金						
期首	首	残	高	562,214	527,010	
期転換	社	債	の	937	370	
子会社の	新株発行及び会社分割等による増減			13,603	34,834	
期末	末	残	高	549,548	562,214	
3. 連結剰余金						
利益準備金						
期首	首	残	高	111,309	110,751	
期利益準備金取崩及び繰入				2,693	554	
期転換社債の転換等による少数株主持分振替額				205	4	
期末	末	残	高	108,411	111,309	
その他の剰余金						
期首	首	残	高	1,655,029	1,643,248	
当期純利益				5,384	27,867	
期配				10,095	10,013	
期利益準備金繰入及び取崩				2,693	554	
期転換社債の転換による少数株主持分振替額				1,189	291	
子会社の異動による少数株主持分振替額等				584	5,228	
期末	末	残	高	1,652,406	1,655,029	
連結剰余金期末残高				1,760,817	1,766,338	
4. その他の包括利益(損失)累計額 為替換算調整額						
期首	首	残	高	60,948	38,012	
当期調整	期	調	整	9,806	22,936	
期末	末	残	高	70,754	60,948	
最小年金債務調整額						
期首	首	残	高	698,916	260,100	
当期調整	期	調	整	7,122	438,816	
期末	末	残	高	691,794	698,916	
有価証券未実現保有損益純額						
期首	首	残	高	4,874	39,997	
当期増減	期	増	減	23,662	35,123	
期末	末	残	高	28,536	4,874	
金融派生商品に関わる損益純額						
期首	首	残	高	535	369	
当期減少	期	減	少	411	166	
期末	末	残	高	946	535	
その他の包括利益(損失)累計額期末残高				734,958	755,525	
5 自己株式						
期首	首	残	高	1,847	333	
当期増減	期	増	減	30,077	1,514	
期末	末	残	高	31,924	1,847	
6. 資本合計				1,825,515	1,853,212	

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2003年 9月中間期	2002年 9月中間期	2003年 3月期
	自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日	自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日	自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日
1.営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期純利益	5,384	5,666	27,867
当期純利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	213,916	226,280	480,274
繰延税金	5,052	41,478	35,526
有形固定資産(含賃貸資産)の売却等損益	5,712	4,306	14,064
売上債権の減少	79,253	183,658	2,280
棚卸資産の増加または減少	106,587	8,394	7,994
買入債務の増加または減少	37,821	25,911	96,777
その他の	59,684	152,624	80,916
営業活動に関するキャッシュ・フロー	224,593	191,503	646,518
2.投資活動に関するキャッシュ・フロー			
短期投資の増加または減少	68,614	17,591	8,162
有形固定資産の取得	145,310	155,148	323,825
賃貸資産の取得及び売却	213,515	186,496	411,452
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却	117,400	55,989	95,074
リース債権の回収	197,485	209,869	411,522
その他の	44,625	70,764	192,294
投資活動に関するキャッシュ・フロー	157,179	128,959	619,285
フリー・キャッシュ・フロー	67,414	62,544	27,233
3.財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の減少	127,413	191,907	184,447
配当金の支払	10,111	82	9,973
少数株主に対する配当金の支払	6,791	6,956	13,108
その他の	29,435	1,088	358
財務活動に関するキャッシュ・フロー	173,750	197,857	207,170
4.現金及び現金等価物に係る為替換算差額	12,751	18,849	21,266
5.現金及び現金等価物の減少	119,087	154,162	201,203
6.現金及び現金等価物の期首残高	828,171	1,029,374	1,029,374
7.現金及び現金等価物の期末残高	709,084	875,212	828,171

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位：百万円)

	2003年9月中間期		2002年9月中間期		前年 同期比	2003年3月期		
		構成比		構成比			構成比	
売上高	情報通信システム	1,053,279	22 %	878,230	18 %	120 %	1,899,651	19 %
	電子デバイス	607,529	13	766,417	16	79	1,570,069	15
	電力・産業システム	1,073,439	22	1,068,101	22	100	2,297,068	22
	デジタルメディア・民生機器	585,411	12	597,689	12	98	1,205,551	12
	高機能材料	622,206	13	613,061	12	101	1,248,550	12
	物流及びサービス他	612,969	13	700,613	14	87	1,449,594	14
	金融サービス	267,923	5	293,321	6	91	579,267	6
	小計	4,822,756	100	4,917,432	100	98	10,249,750	100
	消去又は全社 合計	781,349	-	1,000,941	-	-	2,057,998	-
営業損益	情報通信システム	5,399	15 %	42,167	53 %	13 %	110,523	59 %
	電子デバイス	3,675	11	7,918	10	-	23,242	12
	電力・産業システム	7,935	23	11,111	14	71	53,253	28
	デジタルメディア・民生機器	728	2	5,747	7	13	6,204	3
	高機能材料	9,233	26	9,042	11	102	18,301	10
	物流及びサービス他	397	1	1,457	2	-	10,352	6
	金融サービス	8,195	24	18,653	23	44	12,067	6
	小計	34,768	100	80,259	100	43	187,458	100
	消去又は全社 合計	14,529	-	18,571	-	-	34,491	-
合計	20,239	-	61,688	-	33	152,967	-	

(注) 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

(2) 所在地別売上高・営業損益

(単位：百万円)

	2003年9月中間期		2002年9月中間期		前年 同期比	2003年3月期		
		構成比		構成比			構成比	
売上高	国外部顧客	2,964,920	64 %	3,003,621	65 %	99 %	6,290,654	65 %
	地域間内部売上高	413,478	9	501,040	11	83	1,026,916	11
	計	3,378,398	73	3,504,661	76	96	7,317,570	76
	アジア	455,943	10	312,220	7	146	651,228	7
	地域間内部売上高	144,482	3	168,355	3	86	351,006	3
	計	600,425	13	480,575	10	125	1,002,234	10
	北米	399,425	9	394,660	9	101	802,582	8
	地域間内部売上高	12,890	0	19,434	0	66	38,753	1
	計	412,315	9	414,094	9	100	841,335	9
	欧州	182,461	4	177,056	4	103	379,615	4
	地域間内部売上高	19,622	0	12,281	0	160	28,382	0
	計	202,083	4	189,337	4	107	407,997	4
	その他	38,658	1	28,934	1	134	67,673	1
	地域間内部売上高	1,155	0	1,323	0	87	2,645	0
	計	39,813	1	30,257	1	132	70,318	1
小計	4,633,034	100	4,618,924	100	100	9,639,454	100	
消去又は全社 合計	591,627	-	702,433	-	-	1,447,702	-	
営業損益	国内	37,208	79 %	65,775	78 %	57 %	155,684	82 %
	アジア	513	1	7,740	9	-	18,357	10
	北米	1,714	4	3,037	4	56	6,336	3
	欧州	7,188	15	6,442	8	112	6,720	4
	その他	1,368	3	748	1	183	2,097	1
	小計	46,965	100	83,742	100	56	189,194	100
	消去又は全社 合計	26,726	-	22,054	-	-	36,227	-
合計	20,239	-	61,688	-	33	152,967	-	

(3) 国内・海外売上高

(単位：百万円)

	2003年9月中間期		2002年9月中間期		前年 同期比	2003年3月期	
		構成比		構成比			構成比
国内売上高	2,636,362	65 %	2,633,108	67 %	100 %	5,546,543	68 %
アジア	553,783	14	498,594	13	111	1,017,439	12
北米	428,218	11	426,980	11	100	890,684	11
欧州	303,458	7	262,185	7	116	537,029	7
その他の地域	119,586	3	95,624	2	125	200,057	2
海外売上高	1,405,045	35	1,283,383	33	109	2,645,209	32
合計	4,041,407	100	3,916,491	100	103	8,191,752	100

連結財務諸表作成の基本となる事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則 (会計原則審議会の意見書、財務会計基準審議会の基準書等) に基づいて連結財務諸表を作成しています。

主要な会計方針

1. 有価証券の評価基準

米国財務会計基準書第 115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。

2. 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は、低価法によって評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法または移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっています。

3. 有形固定資産の表示及び減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定率法によっていますが、一部の資産は定額法によっています。

4. リース会計

米国財務会計基準書第 13号「リース会計」を適用しています。

5. 法人税等

資産負債法による税効果会計を適用しており、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識しています。

6. 退職給付債務

米国財務会計基準書第 87号「雇用主の年金会計」を適用しています。

なお、厚生年金基金の代行部分の返上に関しては、発生問題専門委員会基準書 03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」(平成 15年 1月 米国発生問題専門委員会)を適用しています。

7. デリバティブ取引

米国財務会計基準書第 133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」を適用しています。

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2003年9月中間期	2002年9月中間期	前 年 同期比	2003年3月期
	自 2003年 4月 1日 至 2003年 9月30日	自 2002年 4月 1日 至 2002年 9月30日		自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月31日
【経常損益の部】			%	
営業損益の部				
売 上 高	1,128,203	1,515,655	74	3,112,411
売 上 原 価	905,113	1,231,453	73	2,517,608
販売費及び一般管理費	230,082	283,926	81	541,061
営業利益(損失)	6,992	275	-	53,741
営業外損益の部				
営業外収益	40,873	23,823	172	51,496
(受取利息及び配当金)	(37,076)	(20,963)	(177)	(44,518)
(雑収益)	(3,796)	(2,860)	(133)	(6,978)
営業外費用	23,842	26,509	90	53,223
(支払利息)	(6,340)	(6,151)	(103)	(12,249)
(雑損失)	(17,502)	(20,358)	(86)	(40,974)
経常利益(損失)	10,038	2,411	-	52,014
【特別損益の部】				
特別利益	8,450	32,957	26	92,198
(子会社株式及び投資有価証券売却益)	(8,450)	(30,091)	(28)	(41,347)
(不動産売却益)	(-)	(2,866)	(-)	(46,638)
(事業譲渡益)	(-)	(-)	(-)	(4,211)
特別損失	4,939	-	-	63,127
(投資有価証券等評価損)	(4,939)	(-)	(-)	(55,327)
(臨時の償却等特別損失)	(-)	(-)	(-)	(7,799)
税引前当期純利益	13,549	30,546	44	81,085
法人税、住民税及び事業税	52,567	1,661	-	17,681
法人税等調整額	46,850	9,116	514	70,477
当期純利益	19,266	19,767	97	28,289

- (注 1. 子会社株式及び投資有価証券売却益8,450百万円は、子会社株式売却益702百万円及び投資有価証券売却益7,748百万円です。
2. 投資有価証券等評価損4,939百万円は、子会社株式評価損2,384百万円及び投資有価証券等の評価損2,555百万円です。)

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2003年9月中間期末 2003年9月30日現在	2003年3月期末 2003年3月31日現在	比較増減	科 目	2003年9月中間期末 2003年9月30日現在	2003年3月期末 2003年3月31日現在	比較増減
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	1,681,987	1,921,651	239,664	流動負債	1,712,126	1,819,074	106,947
現金及び預金	154,794	168,872	14,077	買掛金	508,194	750,967	242,773
受取手形	10,652	5,880	4,771	短期借入金	23,936	28,426	4,490
売掛金	495,504	677,917	182,413	コマーシャルペーパー	30,000	120,000	90,000
有価証券	9,217	4,233	4,984	償還期社債	218,471	92,828	125,643
金銭の信託	161,062	80,627	80,435	前受金	167,963	177,203	9,240
製品	41,197	45,643	4,446	諸預り金	561,736	394,228	167,507
半製品	50,846	48,556	2,289	引当金	9,280	12,137	2,857
材料	35,311	40,864	5,553	その他の流動負債	192,544	243,282	50,737
仕掛品	180,605	191,545	10,940	固定負債	483,676	631,990	148,313
前渡金	35,886	40,382	4,495	社債	280,000	418,471	138,471
短期貸付金	280,965	335,011	54,045	長期借入金	23,488	23,548	60
繰延税金資産	80,967	85,693	4,726	引当金	144,768	147,117	2,348
その他の流動資産	147,691	198,768	51,076	確定拠出年金移行時未払金	34,326	42,853	8,527
貸倒引当金	2,716	2,347	369	その他の固定負債	1,093	-	1,093
固定資産	1,879,918	1,903,377	23,459	負債合計	2,195,803	2,451,065	255,261
有形固定資産	296,730	420,493	123,763	【資本の部】			
無形固定資産	146,733	155,815	9,082	資本金	282,032	282,032	0
投資その他の資産	1,436,455	1,327,068	109,386	資本剰余金	268,731	268,708	23
子会社株式及び出資金	903,708	749,047	154,661	資本準備金	268,708	268,708	0
投資有価証券	312,146	290,260	21,885	自己株式処分差益	23	-	23
長期貸付金	7,626	2,129	5,497	利益剰余金	812,818	802,873	9,944
繰延税金資産	180,041	249,036	68,994	利益準備金	70,438	70,438	0
その他の投資等	43,671	47,919	4,247	アウトラム準備金	30,610	32,139	1,529
貸倒引当金	10,738	11,323	585	特別償却準備金	1,843	1,664	179
				別途積立金	651,990	643,990	8,000
				当期末処分利益	57,935	54,640	3,294
				その他有価証券評価差額金	34,444	22,189	12,254
				自己株式	31,923	1,839	30,084
資産合計	3,561,906	3,825,029	263,123	資本合計	1,366,102	1,373,964	7,862
				負債及び資本合計	3,561,906	3,825,029	263,123

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 814,247百万円
2. 保証債務 24,303百万円

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

製品・半製品・仕掛品 個別法または移動平均法に基づく低価法
 材料 移動平均法に基づく低価法

2. 有価証券及び出資金並びに金銭の信託の評価方法及び評価基準

子会社株式及び出資金等 移動平均法に基づく原価法
 その他有価証券及び出資金
 時価のある有価証券及び出資金 市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理、
 売却原価は移動平均法により算定)
 時価のない有価証券及び出資金 移動平均法に基づく原価法
 金銭の信託 市場価格等に基づく時価法

3. 有形固定資産の減価償却方法

建物 定額法
 建物を除く有形固定資産 定率法

4. 無形固定資産の減価償却方法

市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却方法
 その他 定額法

5. 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(差益 34,771 百万円)については、5年定額償却を行っています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により定額償却しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により発生翌年度より定額償却しています。

6. 消費税(地方消費税を含む)の会計処理は、税抜方式によっています。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

子会社株式及び関連会社株式の時価情報

(単位:百万円)

	2003年9月中間期末			2003年3月期末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	893,129	1,799,057	905,928	139,339	808,330	668,991
関連会社株式	142,068	176,942	34,874	31,377	42,985	11,608

以上

2003年9月中間期決算補足資料（連結）

1. 決算概要

	2002年9月中間期		2003年9月中間期		2004年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
売上高(億円)	39,164	99	40,414	103	83,500	102
連単倍率(%)	258	-	358	-	348	-
営業利益(億円)	616	-	202	33	1,700	111
税引前当期純利益(億円)	334	-	905	270	2,250	232
少数株主持分控除前利益(億円)	173	-	143	82	450	102
当期純利益(億円)	56	-	53	95	100	36
連単倍率(%)	29	-	28	-	25	-
為替レート(円/ドル)*	122	-	118	-	110**	-
金融収支(億円)	68	-	57	-	-	-

* 在外会社損益計算書換算レート

** 下期の前提為替レート

	2003年3月末(実績)	2003年9月末(実績)
手元資金(億円)	10,151	9,632
有利子負債(億円)	28,405	27,026
従業員数(人)	339,572	326,500
国内	256,085	243,476
海外	83,487	83,024
連結子会社数	1,112	967
国内	708	560
海外	404	407

2. 部門別売上高

(単位: 億円)

	2002年9月中間期		2003年9月中間期		2004年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	8,782	101	10,532	120	22,400	118
電子デバイス	7,664	100	6,075	79	12,400	79
電力・産業システム	10,681	96	10,734	100	22,500	98
デジタルメディア・民生機器	5,976	103	5,854	98	12,100	100
高機能材料	6,130	98	6,222	101	12,700	102
物流及びサービス他	7,006	99	6,129	87	12,100	83
金融サービス	2,933	104	2,679	91	5,300	91
消去又は全社	10,009	-	7,813	-	16,000	-
合計	39,164	99	40,414	103	83,500	102

3. 部門別営業利益（損失）

（単位：億円）

	2002年9月中間期		2003年9月中間期		2004年3月期	
	（実績）	前年同期比(%)	（実績）	前年同期比(%)	（見通し）	前期比(%)
情報通信システム	421	290	53	13	680	62
電子デバイス	79	-	36	-	220	-
電力・産業システム	111	42	79	71	450	85
デジタルメディア・民生機器	57	-	7	13	90	145
高機能材料	90	-	92	102	350	191
物流及びサービス他	14	20	3	-	60	58
金融サービス	186	91	81	44	180	149
消去又は全社	185	-	145	-	330	-
合計	616	-	202	33	1,700	111

4. 部門別海外売上高

（単位：億円）

	2002年9月中間期		2003年9月中間期		2004年3月期	
	（実績）	前年同期比(%)	（実績）	前年同期比(%)	（見通し）	前期比(%)
情報通信システム	1,289	108	3,067	238	/	/
電子デバイス	2,631	99	2,316	88		
電力・産業システム	1,941	102	2,356	121		
デジタルメディア・民生機器	2,460	104	2,375	97		
高機能材料	1,555	92	1,605	103		
物流及びサービス他	2,770	116	2,135	77		
金融サービス	185	99	193	105		
消去又は全社	0	-	0	-		
合計	12,833	104	14,050	109		

5. 海外生産高（海外製造子会社の売上高単純合計）

	2002年9月中間期		2003年9月中間期	
	（実績）	前年同期比(%)	（実績）	前年同期比(%)
海外生産高（億円）	4,997	88	6,949	139
連結売上高に占める 海外生産高比率(%)	13	-	17	-
海外売上高に占める 海外生産高比率(%)	39	-	49	-

6. 設備投資額 (完成ベース)

(単位: 億円)

	2003年3月期		2003年9月中間期		2004年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	727	81	377	102		
電子デバイス	912	80	230	54		
電力・産業システム	707	95	321	107		
デジタルメディア・民生機器	351	91	163	90		
高機能材料	606	76	314	99		
物流及びサービス他	308	77	143	92		
金融サービス	4,676	99	2,395	109		
消去又は全社	416	-	137	-		
合計	7,874	92	3,809	102		
うち一般用	3,284	79	1,443	89	3,000	91
うち営業用	4,590	104	2,366	111	4,800	105

7. 減価償却費

(単位: 億円)

	2003年3月期		2003年9月中間期		2004年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	591	85	383	129		
電子デバイス	1,127	70	247	45		
電力・産業システム	701	111	361	117		
デジタルメディア・民生機器	408	93	190	96		
高機能材料	730	89	332	90		
物流及びサービス他	288	79	135	85		
金融サービス	915	132	470	132		
全社	38	-	18	90		
合計	4,802	91	2,139	95		
うち一般用	3,782	84	1,606	86	3,250	86
うち営業用	1,020	129	532	133	1,150	113

8. 研究開発費

(単位: 億円)

	2003年3月期		2003年9月中間期		2004年3月期			
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)		
情報通信システム	1,213	89	849	134				
電子デバイス	1,055	90	200	38				
電力・産業システム	646	101	335	113				
デジタルメディア・民生機器	338	90	167	99				
高機能材料	417	88	216	103				
物流及びサービス他	85	71	64	131				
金融サービス	14	117	9	130				
合計	3,771	91	1,844	97			3,800	101
対売上高比率(%)	4.6	-	4.6	-			4.6	-

9. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別貸借対照表

(単位：億円)

科 目		2003年3月末	2003年9月末	科 目		2003年3月末	2003年9月末		
資 産	製造・サービス等	現金及び現金等価物	7,169	6,348	製造・サービス等	短期借入金	10,956	10,705	
		短期投資	1,460	2,135		支払手形及び買掛金	11,486	10,807	
		受取手形及び売掛金	17,463	16,216		長期債務	9,543	8,006	
		棚卸資産	11,864	11,847		その他	34,210	33,495	
		投資及び貸付金	6,783	8,280		計	66,197	63,014	
		有形固定資産	23,085	20,477		金融サービス	短期借入金	5,796	6,397
		その他	22,424	21,448			支払手形及び買掛金	2,560	2,155
	計	90,250	86,756	長期債務	7,081		6,858		
	産	金融サービス	現金及び現金等価物	1,070	736	その他	1,481	1,495	
			受取手形及び売掛金	5,436	5,463	計	16,920	16,906	
リース債権			6,062	6,009	消 去	7,371	6,832		
有形固定資産			3,079	3,049	負債合計	75,745	73,088		
その他			3,675	4,059	少数株主持分	7,515	7,501		
計			19,324	19,319	資 本	18,532	18,255		
消 去		7,780	7,230	負債及び資本合計		101,793	98,844		
資 産 合 計		101,793	98,844						

10. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別営業損益

(単位：億円)

科 目		2002年9月 中間期	2003年9月 中間期
製造・サービス等	売上高	37,560	38,939
	売上原価及び一般費	37,140	38,817
	営業損益	420	122
金融サービス	売上高	2,933	2,679
	売上原価及び一般費	2,746	2,597
	営業損益	186	81
消去	売上高	1,329	1,205
	売上原価及び一般費	1,338	1,202
	営業損益	9	2
合計	売上高	39,164	40,414
	売上原価及び一般費	38,548	40,211
	営業損益	616	202

(注) 上記の5、9及び10項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

2003年9月中間期決算補足資料（個別）

	2002年9月中間期		2003年9月中間期		2004年3月期	
	（実績）	前年同期比(%)	（実績）	前年同期比(%)	（見通し）	前期比(%)
売上高（億円）	15,156	85	11,282	74	24,000	77
営業利益（損失）（億円）	2	-	(69)	-	-	-
経常利益（損失）（億円）	(24)	-	100	-	200	38
当期純利益（億円）	197	-	192	97	400	141
配当性向(%)	51	-	52	-	-	-
為替レート（円/ドル）	123	-	118	-	110*	-

*下期の前提為替レート

	2003年3月期末（実績）	2003年9月中間期末（実績）
手元資金（億円）	2,537	3,251
有利子負債（億円）	6,833	5,759
従業員数（人）	44,375	37,030

（単位：億円）

	2002年9月中間期		2003年9月中間期		2004年3月期	
	（実績）	前年同期比(%)	（実績）	前年同期比(%)	（見通し）	前期比(%)
設備投資（着工ベース）	500	115	180	36	400	52
減価償却費（営業用は含まず）	477	76	248	52	510	59
研究開発費	1,195	82	711	60	1,402	63
対売上高比(%)	7.9	-	6.3	-	5.8	-

以上

情報通信システム及びディスプレイに関する補足資料

*1 セグメント情報及び営業利益（損失）は、日本基準に基づいて作成しています。

1. 情報通信システム

(1) 売上高・営業利益（損失）

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2003年3月期			2004年3月期		
	上期	下期	計	上期	下期(見通し)	計(見通し)
売上高	101%	107%	104%	120%	116%	118%
	8,782	10,214	18,996	10,532	11,868	22,400
ソフト/サービス	100%	105%	103%	101%	103%	102%
	4,534	5,315	9,849	4,595	5,455	10,050
ハード	101%	109%	105%	140%	131%	135%
	4,248	4,899	9,147	5,937	6,413	12,350
営業利益（損失）	290%	322%	309%	13%	92%	62%
	421	683	1,105	53	627	680
ソフト/サービス	186%	105%	135%	66%	149%	107%
	311	295	606	206	440	646
ハード	-	-	-	-	48%	7%
	110	389	499	153	187	34

*2 2003年4月1日に、全てのハードディスクドライブ事業を、子会社の日立グローバルストレージテクノロジーズ(HGST)に統合しました。HGSTは、2003年1月1日に営業を開始した12月決算会社であり、3月決算会社である当社の2004年3月期連結決算見通しにおいては、HGSTの2003年1-12月の1年間の見通し数値が含まれています。

(2) 製品別売上高内訳 *3

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2003年3月期			2004年3月期		
	上期	下期	計	上期	下期(見通し)	計(見通し)
情報通信システム	101%	107%	104%	120%	116%	118%
	8,782	10,214	18,996	10,532	11,868	22,400
ソフト/サービス合計	100%	105%	103%	101%	103%	102%
	4,534	5,315	9,849	4,595	5,455	10,050
ソフト	104%	92%	97%	91%		
	916	950	1,866	838		
サービス	99%	108%	104%	104%		
	3,618	4,365	7,983	3,757		
ハード合計	101%	109%	105%	140%	131%	135%
	4,248	4,899	9,147	5,937	6,413	12,350
ストレージ*4	123%	110%	115%	176%		
	1,655	1,784	3,439	2,921		
サーバ*5	93%	139%	113%	111%		
	601	730	1,331	670		
PC*6	126%	123%	125%	93%		
	716	851	1,567	668		
通信ネットワーク	58%	90%	73%	125%		
	472	649	1,121	588		
その他	97%	97%	97%	136%		
	804	885	1,689	1,090		

- *3 各製品等の数値は、情報通信システムセグメントの内部取引相殺消去後の数値です。
 *4 ディスクアレイ装置、ハードディスクドライブ等
 *5 汎用コンピュータ、UNIXサーバ、スーパーコンピュータ等
 *6 クライアントPC、PCサーバ等

(3) SAN/NASストレージソリューション事業 (上段：前年同期比、単位：億円)

	2003年3月期			2004年3月期		
	上期	下期	計	上期	下期(見通し)	計(見通し)
売上高	108%	108%	108%	98%	109%	104%
	1,300	1,400	2,700	1,280	1,520	2,800

(4) 主要製品出荷台数

	単位	2003年3月期			2004年3月期		
		上期	下期	計	上期	下期(見通し)	計(見通し)
大型ディスクアレイ装置*7	TB	11,900	14,300	26,200	17,700	20,700	38,400
小型ディスクアレイ装置*7	TB	1,500	2,100	3,600	3,900	7,200	11,100
クライアントPC・PCサーバ*8	台	280,000	300,000	580,000	278,000	342,000	620,000

*7 ディスクアレイ装置は、容量(テラバイト/TB)ベース。

*8 クライアントPC・PCサーバは国内のみ

(5) ハードディスクドライブ事業 *9 *10

連結決算上の計上時期 (出荷時期)	2003年3月期		
	上期 (2002年4-9月)	下期 (2002年10月-2003年3月)	計 (2002年4月-2003年3月)
売上高(億円)	-	-	1,200
出荷台数(百万台)	4.0	4.6	8.6
モバイル	3.5	4.0	7.5
サーバ	0.5	0.6	1.1
デスクトップ	-	-	-
エマージング	-	-	-

連結決算上の計上時期 (出荷時期)	2004年3月期		
	上期 (2003年1-6月) 参考値*11	下期(見通し) (2003年7-12月)	計(見通し)*11 (2003年1-12月)
売上高(億円)	1,929	2,621	4,550
出荷台数(百万台)	16.7	25.3	42
モバイル	9.1	-	-
サーバ	1.2	-	-
デスクトップ	6.3	-	-
エマージング	0.2	-	-

< 2003 年度下期四半期別 >

連結決算上の計上時期 (出荷時期)	2003 年度下期	
	第 3 四半期 (2003 年 7-9 月) *12	第 4 四半期 (見通し) (2003 年 10-12 月)
売上高(億円)	1,286	1,335
出荷台数(百万台)	11.6	13.7
モバイル	6.6	\
サーバ	0.9	
デスクトップ	3.9	
エマージング	0.2	

*9 各数値は内部取引を含んでいます。

*10 2002 年 12 月 31 日に IBM 社のハードディスクドライブ事業を買収し、2003 年 1 月 1 日から、子会社日立グローバルストレージテクノロジーズ(HGST)としました。HGST は、12 月決算会社であり、3 月決算会社である当社の 2003 年 9 月中間決算期においては、HGST の 2003 年 1-6 月の数値を計上しています。また、2003 年 4 月 1 日付けで当社が従来から有していたハードディスクドライブ事業を HGST に統合していますが、統合以前の日立のハードディスクドライブ事業の 2003 年 1-3 月の数値は、当社の 2003 年 3 月期決算に計上しています。

*11 参考値は、統合以前の日立のハードディスクドライブ事業と HGST の事業の売上高および出荷台数を合算した数値であり、当社のハードディスクドライブ事業の 2003 年 1-6 月の状況を示しています。また、2003 年 1-12 月の参考値については、売上高が約 4,800 億円、出荷台数が約 44 百万台の見込みとなっています。

*12 2003 年 7-9 月のハードディスクドライブ事業の実績は、当社の 2003 年度第 3 四半期 (2003 年 10-12 月) に計上されます。

2. ディスプレイ

(1) 売上高・営業利益 (損失)

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2003 年 3 月期			2004 年 3 月期		
	上期	下期	計	上期	下期(見通し)	計(見通し)
売上高	109%	92%	100%	119%	155%	136%
	1,000	947	1,948	1,187	1,470	2,657
営業利益 (損失)	-	-	-	-	-	-
	13	144	157	50	50	0

(2) 液晶売上高

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2003 年 3 月期			2004 年 3 月期		
	上期	下期	計	上期	下期(見通し)	計(見通し)
売上高	167%	84%	115%	125%	179%	150%
	800	670	1,470	1,000	1,200	2,200
大型	135%	61%	90%	95%	140%	113%
	580	400	980	550	560	1,110
中小型	440%	193%	258%	205%	237%	222%
	220	270	490	450	640	1,090

以上